

日本共産党

# さがみはら市議団ニュース

No.61

2016年2月

編集・発行 ● 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内) 電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール [info@jcp-sagamihara.net](mailto:info@jcp-sagamihara.net)

## 12月議会報告

2015年12月定例会議が、11月19日から12月22日まで開かれました。今会議では、国民健康保険税を引き上げる議案や、リニア中央新幹線に関する道路整備のための補正予算などの議案審査をおこないました。

# 国民健康保険税は引き上げではなく、いまこそ引き下げで、ぐらし応援を！

### 4月から国保税引き上げで、市民負担増に

市はこれまで、国民健康保険税の税率引き上げを2年ごとにおこなってきましたが、前回は、2014年4月の消費税8%への増税により、市民生活への影響を考慮し、引き上げは見送られてきました。しかし、今回の議会に再び、国保税の引き上げが提案されました(表参照)。

日本共産党市議団は、市民のくらしが厳しい現状のなかでの引き上げに反対し、国からの財政支援を活用し、国保税の1世帯1万円の引き下げを実施することを求めましたが、自民、公明、民主、颯爽の賛成多数により可決されました。

値上げによる負担増額 (平均)

	増加額(年)	増加率
介護分あり(40~64歳)	4,200円	4.0%
介護分なし(0~39歳、65~74歳)	2,000円	2.4%

### 国の支援策活用で、国保税引き下げを

国は2015年度、低所得者対策として、国保税の負担を軽減するための財政支援(総額1700億円)をおこないま

### 国は地方自治体への支援増額を

そもそも国は、市町村への財政支援を減らし続け、市町村国保の総収入に占める国庫支出金の割合を1984年度の50%から、25%へと半減させています。

国民健康保険は、国と自治体、そして保険者である住民により構成されており、国の責任も重大です。

日本共産党市議団も、国会議員団と連携して、国保財政への国庫支出金の増額を引き続き強く求めていきます。



した。しかし相模原市は、国の財政支援を保険税引き下げのために活用せず、一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰り入れの補てんに充当しました。なお、県内では、国の低所得者対策の考え方に基き、横浜市、川崎市、横須賀市などの13自治体が、保険税(料)を引き下げています。

### リニア関連予算は、補正予算で増額

今回市から、県立相原高校(リニア中央新幹線の新駅建設予定地)の移転先として検討されている職業能力開発総合大学校相模原校跡地(緑区橋本台)へのアクセス道路建設費用の一部として、6億8070万円の補正予算が提出されました(アクセス道路建設費総額29・2億円とされています)。国保税引き上げで市民の負担を重くする一方、大型開発には莫大な税金をつぎ込む相模原市。いま求められていることは、様々な重大な問題があるリニアに頼ったまちづくりではなく、市民のくらしに寄り添うことではないでしょうか。

### 他市では、国保料の引き下げが

いま他市では、国民健康保険料の引き下げの動きが相次いでいます。静岡県静岡市では、2015年度につづき、2016年度も国保料を引き下げること、国民健康保険運営協議会(国保運営協)に市長が諮問。国保運営協は、引き下げ案を可決しました。東京都立川市では、市長が国保運営協に対して、今年4月から国保料を引き上げること、国保運営協は逆に、引き下げよう答申しました。答申通りに実施されれば、初めての引き下げが実現します。市民の負担を軽減し、誰もが安心して医療が受けられる環境をつくることこそ、行政の役割ではないでしょうか。

市民アンケートの結果をまとめました(2・3面)

### 12月定例会議 採決結果

	共産(5人)	自民(14人)*	民主・市民(13人)	公明(8人)	颯爽の会(5人)
議案	相模原市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	×	○	○	○
	指定管理者の指定について(市立市民・大学交流センター)	○	○	○	×
	一般会計補正予算(第3号)	×	○	○	×
陳情	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求めることについて	○	×	×	×
	介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求めることについて	○	×	×	×
	国および県に私学助成の拡充を求めることについて	○	×	○	×
議提議案	宇宙航空研究開発機構(JAXA)相模原キャンパスの地方移転に反対する意見書	○	○	○	○

\*自民党相模原市議団は15人ですが、議長は採決できないため、14人となっています

## 戦争法(安保法制)廃止の政府をぐいっしょに! 戦争法廃止を求める2000万人署名へのご協力をお願いします!